

民進改革さいたま市議団

市民と共に
明日を創る

市議会レポート

Vol.10 Autumn2017

【特集】防災対策…P4



編集・発行：民進改革さいたま市議団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6-4-4
TEL 048-829-1817
E-mail info@minshinkaikaku.jp
HP http://www.minshinkaikaku.jp

写真：イメージです

新年度予算へ45項目の施策提案

平成29年9月定例会は9月6日にスタート。会期中に突然の衆議院解散がなされて総選挙と重なりましたが、さいたま市議会は大幅な日程変更もおこなわず10月20日に予定通り45日間の日程で閉会となりました。民進改革さいたま市議団は、上程議案に対して、厳しい指摘も含めた討論を行いました。

議会最終日には、会派基本政策「市民と共に明日を創る」に基づき、会派内での議論や昨年度提案の成果検証、市民・各種団体とのヒアリングも踏まえて45項目に及ぶ「平成30年度予算編成並びに施策に対する提案」を清水勇人市長へ提出しました。主な提案内容は右別表の通り。今後ともその実現に向け積極的に発言していきます。(詳しくは会派HPをご覧ください)



高野団長が新年度予算編成向け清水市長に要望書を提出



本会議討論に立つ高柳議員

【行財政改革】

- 公文書管理の徹底と情報公開のための適正なルール作り
- 民間力の積極的な活用による公共施設マネジメントの推進

【教育・子育て】

- 「保育の質」のガイドラインの作成
- 子どものつくるまち事業であるミニさいたまの開催

【健康・福祉】

- 高齢者・障がい者・子育て家庭、生きづらさを抱えた若者、生活困窮者など対象を広くしての地域包括ケアシステムの確立
- 看護学校の設立など、人材確保の推進

【人権・平和】

- ダイバーシティとインクルージョン推進に向けた条例・指針・ガイドラインの策定

【環境・まちづくり】

- 電柱地中化や広告規制推進など景観に配慮した街路整備
- 次世代自動車・スマートエネルギー特区事業の成果検証と見直し
- 指定福祉避難所の設置

【経済・雇用】

- スポーツコミッションの機能強化
- 発注の平準化の促進

【市民力・地域】

- 18歳選挙権実現を見据えた主権者教育の充実

【議会改革】

- 議会の政策形成機能の強化、市民に対する透明性の向上、及びコストの削減に資するICT化情報システムの導入

公文書管理の徹底求める 9月定例会

今定例会では、6月定例会に設置された市立病院工事契約の入札疑義の調査をおこなう病院建設事業調査特別委員会から公文書管理の在り方や総合評価方式検証など求める中間報告がなされました。本件は調査継続中であることから病院事業会計は継続審査に。平成28年度一般会計及び特別会計・企業会計(上下水道)の決算議案は賛成多数で認定されました。(3面に関連記事)

また、就学援助制度の改善＝中学校入学予定者への入学準備金支給前倒し実施や新都心東側エリアへの長距離バスターミナル暫定整備に向けた土地購入費を盛り込んだ補正予算、個人情報保護の強化や屋外広告物規制の条例など市長提出44件、議員提出2件の議案が可決成立。民進改革市議団では、全会派一致のルールをやぶって提出された決議2件に反対しました。これからも市民の声を受け止めて議会活動に取り組んでいきます。

代表質問 Q&A

9月定例会では民進改革さいたま市議団から土井・熊谷・富田の三氏が登壇して、情報公開と公文書管理の徹底、防災やまちづくり、教育などの施策について質問しました。



南MINAMI 区 土井 裕之

議案3 コンプライアンス(法令遵守)の徹底による公正な行政運営の実現

公文書の作成・管理の現状は

Q国では政権での政官癒着の有無をめぐり公文書の在り方が大きく問われたが、さいたま市でも市立病院の入札疑義を調査する「病院建設工事調査特別委員会」において、公文書の廃棄や公開への姿勢が取り挙げられている。これらを受け、情報公開や公文書の作成・管理の基本的な考えやその根拠法令について伺う。

A公文書の作成・管理・廃棄については「さいたま市文書管理規則」に従っており、公文書の範囲としては、職員が職務上事務遂行のために作成した「メモ」や「電子メール」も組織として利用、保存しているものは公文書と考えている。

議案25 災害時に命と暮らしを守る地域防災力の強化向上

災害ボラ受け入れ サポセン連携を

Q災害時に役立つ「民間事業者のBCP(業務継続計画)の策定に向けた支援」を提案するとともに、東日本大震災での仙台市の成功例から、災害ボランティア受け入れの際、市民活動サポートセンターも含んだ連携体制を構築したらいかかか。

A市内の中小企業へBCPの必要性を周知し、専門家を派遣するなどし、支援していく。また、災害時でも市民活動サポートセンターが市民活動団体の調整、支援を行う役割を持っていると考えられるので、連携についても研究していきたい。

議案22 荒川や見沼田圃など水辺と緑地空間の保全・活用および公園・多目的広場の充実

生産緑地の2022年問題について

Q1968年の都市計画法では経済成長下の住宅不足解決のため、市街地内の農地は宅地化することとしていたが、低成長・少子高齢化・人口減少時代の今、市街地でも農業や緑の景観保全が重視される。市街地の農地「生産緑地」の8割が買い取り申し出可能となる「2022年問題」への対応については?

A「生産緑地」の期限が切れるのに合わせ、市での買い取りを検討したり、期限を10年延期する国の制度が整うのを待って、対応を検討していく。

一般質問 Q&A



大宮ONUMA 区 熊谷 裕人

議案7 「子どもの貧困」対策の実施による格差の拡大防止

子どもから高齢者まで集える地域の交流拠点を

Q日中は母親と子どもや高齢者、夕方には放課後の子どもたちを加えて、夕食を共にするまでの居場所として空き家を活用した「集いの家」を設置し、管理運営をNPOに任せるといった構想を持っているが、どう思うか?

A「放課後児童クラブ」や空き時間を利用した「のびのびルーム」、「高齢者サロン」、また「多世代交流会食」をも取り込み、さらに市民協働や、増加が見込まれる空き家問題にも寄与するもので、大変興味深く感じている。

議案2 自治の基本である補完性の原則に基づく事業のスクラップ&ビルドの断行

大宮駅周辺のまちづくりに民間の活力を

Q大宮小学校と大宮区役所跡地を含めた区域をPPPの手法で、小学校、ホテル、国際会議場へと複合化し再整備を行う場合、国の都市再生緊急整備地域指定制度を活用できるか?

A小学校と区役所跡地を一体的に整備し、ホテルや国際会議場などのコンベンション機能を導入することは、東日本連携強化に向けて大変重要であると考えている。都市再生緊急整備地域制度による税制優遇や都市計画の規制緩和などのインセンティブで、民間の創意工夫や活力を最大限活用していく。



南MINAMI 区 富田 かおり

議案6 「学びのチカラ日本一」に向けた学校の教育環境の充実および地域・家庭との連携

新聞を活用した「新しい学び」の実践を

QNIE[※](教育に新聞を)を活用した「新しい学び」を充実させるため、アクティブ・ラーニングの視点をもった学習を各校の年間指導計画に盛り込み、主体的で対話的な深い学びを実践していくべきと提案したいが見解は?

A新聞を活用した教育活動は、子どもたちが現代の社会的事業を多面的・多角的に考察することができ、新学習指導要領の求める「社会に開かれた教育課程」にも合致する。年間指導計画の中に位置付け、研修の充実も図りたい。

※NIE(Newspaper in Education) 学校などで新聞を教材として活用すること

議案18 ひとり親家庭への自立支援の拡充

ひとり親コンシェルジュの導入を

Q相談窓口のワンストップ化や親の就労支援の充実のために、実績のある民間団体などと連携し、寄り添い型の「ひとり親コンシェルジュ」制度を導入したらどうか。

A本市が実施しているひとり親支援の事業や制度を民間団体に情報提供することや、民間団体が行っている「ひとり親コンシェルジュ」の活動を本市が広報することで、ひとりでも多くのひとり親家庭の方が利用できるよう相互連携を図り、ひとり親家庭の生活の安定と向上に努めていく。

行革による健全財政の維持と市民生活の向上に向けて

前年度予算(平成28年4月1日～同29年3月31日)の執行状況と事業効果、税金の使い道などをチェックするのが決算特別委員会です。わたしたちの会派は、各施策や事務事業が市民生活の向上につながっているか、また、徹底した行財政改革が行われているか、透明性の高い市役所経営になっているかなどに重点を置き、連日の審査に臨みました。

執行状況は、おおむね適正であると認められ、一般会計及び特別会計・企業会計(上下水道)決算とも認定に賛成しました。採決の結果、民進改革、自民、公明、自民真政が賛成、共産、無所属1名が反対し、賛成多数で認定となりました。

◆市税の増収分を子育て支援や教育環境整備へ

28年度は前年比歳入総額で0.5%増分が、待機児童対策を始めとする子育て支援、小学校の建替え・新設などによる安全・安心な教育環境づくり等に使われました。

◆ワークライフバランスに配慮した働き方改革を

電通の新入社員が過剰な残業により自ら命を断った事件に端を発し、働き方改革が叫ばれる昨今、市役所の長時間残業の実態も未だ課題を残したままです。ワークライフバランスについて、職員の増員も含め、業務量に相応した人員配置の検討や業務の合理化・平準化を図り、時間外勤務の縮減に取り組むこと。また、ストレスチェックの積極的な活用等により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止や早期発見に努めること。あわせて、休職中



決算特別委員会で討論する浜口委員

の職員に対しアウトリーチ等適切な復職支援を行い、当該職員が復職しやすい職場環境の整備を図ることなどを強く求めました。

◆市民の安心安全を守る制度を

市民の安心・安全を守ることは行政の責務です。万が一、犯罪被害にあわれた方には、相談窓口はもちろんのこと、生活を再建するための税制優遇などさまざまな措置が必要です。わたしたちの会派は犯罪被害者支援の強化を訴えました。また、犯罪を抑止するための防犯カメラの補助金拡大に向けても市に強く求めました。

◆インフラ整備で災害にも強いまちづくりを

市民の暮らしの中で欠かせない水道の配水管の維持管理、漏水調査の強化、また、災害時の水の確保のために水道管の耐震化のスピードアップを市に求めました。万が一災害が起きた場合の迅速な復旧と、安心して暮らせる街づくりについての取り組みを着実に推進するよう指摘しました。

【決算特別委員会】小川寿士(副委員長)／傳田ひろみ／西山幸代／浜口健司(理事) (写真左から)



第4回若者政策ワールドカフェ開催のお知らせ

まちの未来を担う若者の皆さんと民進改革市議団所属議員が、対等な立場で、和やかに、そして真剣に「若者政策」を語り合う「若者政策ワールドカフェ」を今年も開催します!



昨年のワールドカフェの様子

今回は、地方議会の問題が起こるたびに注目される「政務活動費」は何のために必要なのか、「議員報酬」「議員定数」は本当に適正なのか、を議論しながら、議会の政策立案や政治コミュニケーションについて考えます。

皆さんのご参加お待ちしております!!

日時:11月26日(日) 14:00～16:30
場所:さいたま共済会館 505会議室
さいたま市浦和区岸町7-5-14
(浦和駅西口徒歩約10分)

テーマ:「議会の政策立案能力を高めるためには」
「政治コミュニケーションの活性化」

対象:45歳以下の方 市外の方も大歓迎!
お申込み・詳細は会派HPをご覧ください。

常任委員会別 所属議員紹介

総合政策委員会



委員長 武田 和浩



高野 秀樹



高柳 俊哉

文教委員会



委員長 西山 幸代



阪本 克己



三神 尊志

市民生活委員会



副委員長 富田かおり



添野ふみ子



傳田ひろみ



熊谷 裕人

保健福祉委員会



神崎 功



池田 麻里



浜口 健司

まちづくり委員会



土井 裕之



小川 寿士



小柳 嘉文



多様な立場に配慮した避難所に

阪神大震災、東日本大震災、熊本震災など幾多の大災害を経て、防災・減災を明確に意識した都市づくりに向けて、様々な教訓が浮かび上がってきました。避難所についても、災害時要配慮者の受け入れをめぐる、課題は少なくありません。今回の特集では、福祉避難所について、これまで盲点だった「見えない障害」に光を当て、新たな提案につなげています。わたしたちは常に新たな教訓を吸収しながら、多様な声を市政に反映させるよう取り組みを続けます。

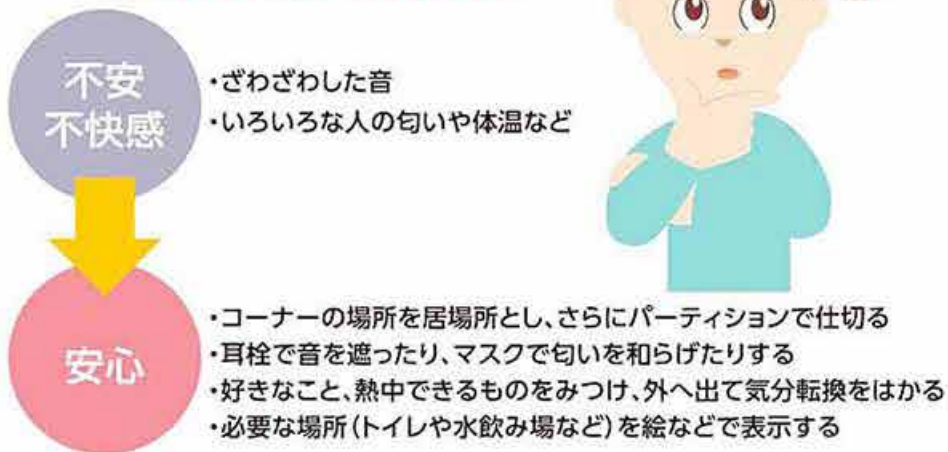
発達障害の方々に配慮した防災対策を!

一般的に災害時に「災害時要配慮者」と聞いて思い浮かべるのは、目に見える障害である、車イスに乗る方や白杖を持つ方あるいは手話等を使う方など身体障害を持つ方々でしょう。しかし、見た目だけでは判らない中にも本当に支援を必要としている人が存在します。それが発達障害の方々です。

避難所(大勢の知らない人がいる所)で過ごすこと...

発達障害のある人の特性は、一人ひとり異なります。急激な環境の変化に弱いため、災害時にパニックとなりやすく、様々なリアクションが起こります。

こんな工夫で変わる...



指定福祉避難所の早期開設を!

さいたま市の福祉避難所は、施設と協定を結んでいる協定福祉避難所が84ヶ所(9月11日時点)となっています。これらの避難所は、主に身体に障害がある方を中心として高齢で介護が必要とされる方等の対策は取られていますが、残念ながら、発達障害や知的障害等の精神的ケアが必要な方への対策が遅れているのが現状です。

84ヶ所のなかで、発達障害や高次脳機能障害を含む精神障害の方を受け入れられる施設は17ヶ所、知的障害の方を受け入れられる施設は26ヶ所ありますが、これらの施設は現施設利用者だけで手一杯の状態のため、被災時の新たな受け入れは実務上、困難が予測されます。

また、災害時に要配慮者が円滑に利用できる居室の確保、体制の整備、相談・支援等が受けられるといった内容の内閣府ガイドラインに則った指定福祉避難所は、現在のところ1ヶ所もありません。指定福祉避難所の早期開設を求めています。

さらに、難民キャンプなどで人道的支援活動を行う各種機関や個人が守るべき最低基準(スフィア基準)を念頭にしっかりとした避難基準を目指していく必要があります。

具体的には、給水や尿処理などの衛生管理体制、男女のニーズの違いを踏まえた物品物資の配布、多様な立場に配慮した施策等のさらなる充実を図るべきです。

災害時の避難生活に備え、わたしたちの会派は市民の皆さんと行政が一体となった防災体制の構築を図ってまいります。

視察報告 東北視察2017.7.18-21

わたしたちの会派は、2011年の東日本大震災発災以来、たびたび被災地を訪問してきました。被災地に寄り添うとともに、刻々と変化する現地を目に焼き付け、課題や教訓を吸収し、さいたま市政に還元するためです。

今回の視察では、各地の震災遺構に立ち寄りつつ、都市インフラや経済などの復興状況を盛り込んだ「復興計画」の策定経過やその進捗などを中心に、現地の職員や議員からの話を聞いてきました。

仙台市では市民活動サポートセンターの役割、石巻市では萬画館復興の経緯、大船渡市では復興計画などを視察項目としました。

仙台市の市民活動サポートセンターでは、発災後、外から応援に来た各市



震災遺構となっている旧南三陸防災庁舎



多くの犠牲者を出した旧大川小学校



萬画館で復興状況を聞く



旧荒浜小学校で被災前の街並みを見る

民団体の支援拠点として機能したという話を聞き、これをもとに9月代表質問で行政に質しました。南三陸鉄道の線路の復興を断念しBRT(バス高速輸送サービス)を導入した大船渡の現場では、交通インフラの大切さと復旧の仕方には様々な方法があることを実感しました。

仙台市の旧荒浜小学校、南三陸町の旧防災庁舎などいくつかの震災遺構も訪問しました。なかでも石巻市の旧大川小学校は児童74名が犠牲となった当時のまま、まるで時間が止まっているかのようで言葉を失いました。慰霊碑に手を合わせ、冥福を祈り、さいたま市での取り組みを誓いました。

(視察報告については会派HPをご覧ください)